

# 後期高齢者医療事業特別会計

議案第 14 号

令和4年度 国東市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度国東市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ503,640千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年 2月15日 提 出

国東市長 三 河 明 史

## 第 1 表 歳入歳出予算

### 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		313,200
	1 後期高齢者医療保険料	313,200
2 使用料及び手数料		60
	1 手数料	60
3 寄附金		1
	1 寄附金	1
4 繰入金		190,373
	1 一般会計繰入金	190,373
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳入合計		503,640

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		19,236
	1 総務管理費	16,896
	2 徴収費	2,340
2 後期高齢者医療広域連合納付金		482,854
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	482,854
3 諸支出金		550
	1 償還金及び還付加算金	550
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		503,640

## 令和04年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	313,200	294,540	18,660
2 使用料及び手数料	60	60	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	190,373	170,233	20,140
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	5	5	0
歳入合計	503,640	464,840	38,800

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 総務費	19,236	20,657	1,421	0	0	19,236	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	482,854	442,633	40,221	0	0	169,654	313,200
3 諸支出金	550	550	0	0	0	550	0
4 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	503,640	464,840	38,800	0	0	190,440	313,200

歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

1 目 特別徴収保険料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	259,500	241,090	18,410	1 現年度分	259,500	特別徴収保険料現年度分
2 普通徴収保険料	53,700	53,450	250	1 現年度分	53,200	普通徴収保険料現年度分
				2 滞納繰越分	500	普通徴収保険料滞納繰越分
計	313,200	294,540	18,660			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	60	60	0	1 督促手数料	60	
計	60	60	0			

3 款 寄附金

1 項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	
計	1	1	0			

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	190,373	170,233	20,140	1 事務費繰入金	4,147	
				2 保険基盤安定繰入金	169,650	
				3 職員給与費等繰入金	16,576	
計	190,373	170,233	20,140			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1目 延滞金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	1	1	0	1 保険料還付金	1	
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	
計	2	2	0			

6款 諸収入

3項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

4項 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	1	1	0			



歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	16,896	18,188	1,292			繰入金 16,896		2 給料	7,762	一般職給料
								3 職員手当等	6,410	住居手当 804 通勤手当 246 時間外勤務手当 340 期末勤勉手当 2,914 退職手当組合負担金 2,058 特殊勤務手当 48
								4 共済費	2,404	共済組合納付金
								12 委託料	320	事務的委託料 電算システム保守委託料 320
計	16,896	18,188	1,292	0	0	16,896	0			

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 徴収費	2,339	2,468	129			使用・手数 60 繰入金 2,278 寄附金 1		8 旅費	15	普通旅費
								10 需用費	520	消耗品費 120 印刷製本費 400
								11 役務費	1,004	通信運搬費 874 手数料 公金収納等手数料 60 コンビニ収納事務手数料 70
								12 委託料	700	事務的委託料 納付書等印刷封入業務委託料 700
								13 使用料及び 賃借料	100	総合収納システム使用料
2 滞納処分費	1	1	0			繰入金		11 役務費	1	通信運搬費

1 款 総務費

2 項 徴収費

目 滞納処分費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
						1				
計	2,340	2,469	129	0	0	2,340	0			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	482,854	442,633	40,221			繰入金 169,650 諸収入 3 繰越金 1	313,200	18 負担金、補助及び交付金	482,854	負担金 保険料等負担金 482,854
計	482,854	442,633	40,221	0	0	169,654	313,200			

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	500	500	0			繰入金 499 諸収入 1		22 償還金利子及び割引料	500	償還金 保険料等還付金 500
2 還付加算金	50	50	0			繰入金 49 諸収入 1		22 償還金利子及び割引料	50	償還金 還付加算金 50
計	550	550	0	0	0	550	0			

4款 予備費  
1項 予備費

1目 予備費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0			繰入金 1,000				
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0			

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
前年度	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		7,762	6,410	14,172	2,404	16,576	
前年度	3		8,899	6,361	15,260	2,608	17,868	
比 較			△ 1,137	49	△ 1,088	△ 204	△ 1,292	

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
		本年度		804	246	340			2,914			2,058
	前年度		324	113	390			3,433			2,053	48
	比 較		480	133	△ 50			△ 519			5	
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本年度	3		7,762	6,410	14,172	2,404	16,576	
前年度	3		8,899	6,361	15,260	2,608	17,868	
比 較			△ 1,137	49	△ 1,088	△ 204	△ 1,292	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度		804	246	340			2,914			2,058	48
	前年度		324	113	390			3,433			2,053	48
	比 較		480	133	△ 50			△ 519			5	
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本年度							
前年度							
比 較							

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度											
	前年度											
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,137	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	68		
		その他の増減分	△ 1,205	・異動等△1,205	
職員手当	49	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	49	・異動昇給等+49	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区分	平均給料月額 (円)	一般職	技能労務職
		令和4年 1月1日現在	209,333
	平均給与月額 (円)	245,067	
	平均年齢 (歳)	26.3	
令和3年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	240,666	
	平均給与月額 (円)	260,691	
	平均年齢 (歳)	29.6	

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)
	6級	(0)	(0)	5級	(0)	(0)
	5級	(0)	(0)	4級	(0)	(0)
	4級	(0)	(0)	3級	(0)	(0)
	3級	(0)	(0)	2級	(0)	(0)
	2級	1	33.3	1級	(0)	(0)
	1級	2	66.7	計	(0)	(0)
	計	3	100.0			
令和3年1月1日現在	7級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)
	6級	(0)	(0)	5級	(0)	(0)
	5級	(0)	(0)	4級	(0)	(0)
	4級	1	33.3	3級	(0)	(0)
	3級	(0)	(0)	2級	(0)	(0)
	2級	(0)	(0)	1級	(0)	(0)
	1級	2	66.7	計	(0)	(0)
	計	3	100.0			

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.64%	0.64%	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	33.33%	33.33%	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税吏員手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる